

# 平成30年度事業計画

滋賀県土地開発公社

## 1 基本方針

土地開発公社は、「滋賀県土地開発公社中期経営計画」に沿って事業に取り組んできた結果、経営状況については一定の成果を得たところであるが、平成25年度に県が策定した「滋賀県土地開発公社のあり方に関する方針」を受け、平成26年度に「滋賀県土地開発公社第2期中期経営計画」を策定した。この計画に沿って今後も引き続き経営の健全化に努め、「公有地の拡大の推進に関する法律」に位置付けられた機能を最大限に活用し、県施策の具体化と地域の秩序ある開発を図るため、県との連携のもと公共用地の整備を行うとともに、滋賀竜王工業団地の販売促進や、新名神高速道路用地事務のあっせん等事業について取り組む。

## 2 事業計画

### (1) 公有地取得事業

県の委託による国道307号長野バイパスおよび県道大津能登川長浜線（山手幹線）の用地取得事務を引き続き実施するとともに、国の委託による国道1号栗東水口道路および国道8号野洲栗東バイパスの用地取得事務に着手する。

また、野洲市の委託により取得した国道8号野洲栗東バイパス関連用地については、造成工事を完了し、野洲市へ売却する。

### (2) 土地造成事業

滋賀竜王工業団地については、早期の完売に向け、県および竜王町との緊密な連携・協力のもと、引き続き全国的な販売活動を積極的に展開する。また、市町からの依頼に基づく事業についても、積極的に取り組む。

### (3) あっせん等事業

平成24年度に西日本高速道路株式会社関西支社および滋賀県との三者で締結した基本協定に基づき受託した新名神高速道路用地事務について、平成35年度の供用開始に向け、用地測量および調査業務を完了し、用地交渉を進める。また、県の委託による国道307号長野バイパス、県道不動寺本堂線の用地事務および草津警察署移転新築整備測量・設計業務を実施する。

# 資 金 計 画

(単位 千円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
公有地取得事業収益	1,674,435	公有地取得事業費	1,811,923
土地造成事業収益	4,955,915	土地造成事業費	289,283
あっせん等事業収益	264,502	あっせん等事業費	254,554
事業外収益	35,231	固定資産取得費	2,400
短期借入金	17,604,237	短期借入金償還金	15,578,597
県	8,448,382	県	8,448,382
金融機関	9,155,855	金融機関	7,130,215
長期借入金	1,026,042	長期借入金償還金	5,844,246
金融機関	1,026,042	金融機関	5,844,246
		販売費及び一般管理費	27,132
		預金繰入金	1,752,227
<b>合 計</b>	<b>25,560,362</b>	<b>合 計</b>	<b>25,560,362</b>

# 予 定 損 益 計 算 書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位 千円)

1 事業収益		
(1) 公有地取得事業収益	1,674,435	
(2) 土地造成事業収益	4,757,895	
(3) あっせん等事業収益	<u>757,603</u>	7,189,933
2 事業原価		
(1) 公有地取得事業原価	1,674,435	
(2) 土地造成事業原価	4,512,959	
(3) あっせん等事業原価	<u>747,655</u>	<u>6,935,049</u>
事業総利益		254,884
3 販売費及び一般管理費		<u>41,856</u>
事業利益		213,028
4 事業外収益		
(1) 受取利息	2,232	
(2) 有価証券利息	32,631	
(3) 雑収益	<u>368</u>	35,231
5 事業外費用		
(1) 県分配金	107,985	
(2) 雑損失	<u>1</u>	<u>107,986</u>
経常利益		<u>140,273</u>
当期純利益		<u><u>140,273</u></u>

# 平成29年度事業報告

## 滋賀県土地開発公社

### 1 事業概要

土地開発公社は、県との密接な連携のもと、公共用地の先行取得と工業団地の分譲等を通じて地域の秩序ある整備と地域経済の活性化を目指し事業を展開してきたところであるが、近年の社会経済情勢の変化などにより公社を取り巻く環境は厳しい状況が続いていることから、平成26年6月に策定した「滋賀県土地開発公社第2期中期経営計画」に基づき、公社経営の健全化に引き続き努めるとともに、公共用地の整備や長期保有地の利活用の検討を行い、竜王岡屋地区については、滋賀竜王工業団地の土地造成事業等に取り組んできた。

さらに、あっせん等事業として新名神高速道路用地事務等を実施し、将来的な事業量の確保と経営の安定化を図ったところである。

平成29年度において実施した主な事業の概要は次のとおりである。

#### (1) 公有地取得事業

県の委託により取得した国道307号長野バイパスおよび県道大津能登川長浜線（山手幹線）については、用地を県へ売却した。

平成28年度に野洲市から受託した国道8号野洲栗東バイパス関連用地取得等造成事業については、測量および実施設計を完了し、造成工事に着手した。

また、びわこ文化公園都市の利活用に向けて境界確定業務を実施するとともに、米原駅周辺中核施設用地の土壌調査業務を実施した。

#### (2) 土地造成事業

滋賀竜王工業団地については、県および竜王町との緊密な連携・協力のもと、引き続き周辺整備工事を実施するとともに、早期分譲に向け、積極的な販売活動を展開し、1区画を企業へ売却した。

また、びわ細江工業団地について、5区画の賃貸（20年の定期借地権）事業を行った。

#### (3) あっせん等事業

平成24年度に西日本高速道路株式会社関西支社および滋賀県との三者で締結した基本協定に基づき受託した新名神高速道路用地事務について、用地測量および土地調査の業務を実施するとともに、積極的に用地交渉を実施し、用地の取得を進めた。

また、県から受託した県道宇治田原大石東線（新名神大津スマートインターチェンジ（仮称））、国道307号長野バイパスの用地事務および草津警察署移転新築整備測量・設計業務ならびに国から受託した国道1号栗東水口道路の用地事務を実施した。

### 2 事業別実施状況

#### (1) 公有地取得事業

##### ア 用地取得

事業名	面積
国道8号野洲栗東バイパス関連用地	65.81㎡
<b>計</b>	<b>65.81㎡</b>

イ 用地処分

事業名	面積
国道307号長野バイパス整備用地	4,229.93㎡
県道大津能登川長浜線（山手幹線）用地	1,371.90㎡
国道8号野洲栗東バイパス関連用地	70.32㎡
<b>計</b>	<b>5,672.15㎡</b>

ウ 工事

工事名	内容
国道8号野洲栗東バイパス関連用地造成工事(その1)	造成工事 9,160㎡
国道8号野洲栗東バイパス関連用地造成工事(その2)	造成工事 53,110㎡

エ 委託業務

業務名	内容
びわこ文化公園都市用地境界確定業務	用地境界確認作業 一式
米原駅周辺中核施設用地土壌調査業務	土壌分析調査 一式
国道8号野洲栗東バイパス関連用地測量業務	用地測量 一式
国道8号野洲栗東バイパス関連用地実施設計業務	造成工事実施設計 一式

(2) 土地造成事業

ア 用地取得

なし

イ 用地処分

事業名	面積
滋賀竜王工業団地（2号地）	52,569.12㎡
滋賀竜王工業団地（配電塔用地）	126.62㎡
<b>計</b>	<b>52,695.74㎡</b>

ウ 工事

工 事 名	内 容
滋賀竜王工業団地濁水処理プラント維持管理工事	濁水処理工事 一式
滋賀竜王工業団地関連施設舗装工事	舗装工事 7,600㎡
滋賀竜王工業団地管理棟新築工事	管理棟新築工事 一式
滋賀竜王工業団地管理棟機械設備工事	機械設備工事 一式
滋賀竜王工業団地管理棟電気設備工事	電気設備工事 一式
滋賀竜王工業団地多目的広場整備工事	整備工事 一式
滋賀竜王工業団地周辺整備工事	森林整備工事 一式
滋賀竜王工業団地管理棟配水管工事	配水管工事 274m
滋賀竜王工業団地町道等付帯工事	町道等整備工事 一式

エ 委託業務

業 務 名	内 容
滋賀竜王工業団地環境影響評価（事後調査）業務	環境影響評価・事後調査 一式
滋賀竜王工業団地上水道供給水量検討設計業務	上水道水量検討設計 一式
滋賀竜王工業団地管理棟新築工事設計業務	管理棟新築設計 一式
滋賀竜王工業団地下水道流量検討設計業務	下水道流量検討設計 一式
滋賀竜王工業団地工業用水道供給水量検討設計業務	工業用水道水量検討設計 一式
滋賀竜王工業団地管理棟上水道設計業務	管理棟上水道設計 一式
滋賀竜王工業団地下水道補修設計業務	下水道補修設計 一式

オ 用地賃貸

事 業 名	内 容
びわこ細江工業団地	5 区画 97,327㎡
<b>計</b>	<b>5 区画 97,327㎡</b>

(3) あっせん等事業

ア 用地事務	4 件
イ 土地調査測量事務	2 件
ウ 測量・設計業務	2 件
<b>計</b>	<b>8 件</b>

# 貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

## 資 産 の 部

### 1 流動資産

(1) 現金及び預金	1,125,951,992
(2) 未収金	45,964,360
(3) 公有用地	7,146,776,374
(4) 完成土地等	8,274,902,238
(5) 前渡金	486,051,330
(6) 前払費用	32,100
(7) 未収収益	2,685,628
(8) 仮払金	<u>712,460,558</u>

流動資産合計

17,794,824,580

### 2 固定資産

#### (1) 有形固定資産

ア 車輛その他の運搬具	6,002,084	
同上減価償却累計額	<u>△ 4,626,881</u>	1,375,203
イ 工具・器具及び備品	3,085,962	
同上減価償却累計額	<u>△ 2,464,946</u>	<u>621,016</u>

有形固定資産合計

1,996,219

#### (2) 投資その他の資産

ア 投資有価証券	2,578,594,100
イ 賃貸事業の用に供する土地	<u>1,410,635,538</u>

投資その他の資産合計

3,989,229,638

固定資産合計

3,991,225,857

資産合計

21,786,050,437

負 債 の 部

1 流 動 負 債

(1) 未 払 金		785,256,924
(2) 短 期 借 入 金		6,407,251,589
(3) 1年以内返済予定 長期借入金		4,978,682,000
(4) 未 払 費 用		509,352
(5) 前 受 金		676,586,760
(6) 預 り 金		2,876,725
(7) 引 当 金		
賞与引当金	12,150,000	12,150,000

流 動 負 債 合 計 12,863,313,350

2 固 定 負 債

(1) 引 当 金		
退職給付引当金	33,908,731	33,908,731
(2) 預 り 保 証 金		112,500,000

固 定 負 債 合 計 146,408,731

負 債 合 計 13,009,722,081

資 本 の 部

1 資 本 金

(1) 基 本 財 産		30,000,000
資 本 金 合 計		30,000,000

2 準 備 金

(1) 前期繰越準備金		8,723,605,342
(2) 当 期 純 利 益		22,723,014

準 備 金 合 計 8,746,328,356

資 本 合 計 8,776,328,356

負 債 資 本 合 計 21,786,050,437

# 損 益 計 算 書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位 円)

1 事業収益		
(1) 公有地取得事業収益	84,711,188	
(2) 土地造成事業収益	39,364,215	
(3) あっせん等事業収益	<u>193,621,109</u>	317,696,512
2 事業原価		
(1) 公有地取得事業原価	84,711,188	
(2) 土地造成事業原価	9,789,915	
(3) あっせん等事業原価	<u>181,091,014</u>	<u>275,592,117</u>
事業総利益		42,104,395
3 販売費及び一般管理費		<u>55,555,747</u>
事業損失		13,451,352
4 事業外収益		
(1) 受取利息	2,605,563	
(2) 有価証券利息	32,630,850	
(3) 雑収益	<u>937,953</u>	<u>36,174,366</u>
経常利益		<u>22,723,014</u>
当期純利益		<u><u>22,723,014</u></u>

# 決 算 附 属 明 細 書

## 1 事業収益明細表

(単位 円)

科	目	金 額	摘 要
公有地取得事業収益	公有用地売却収益	84,711,188	
土地造成事業収益	造成地賃貸収益	39,364,215	
	賃貸事業収益		
あっせん等事業収益	あっせん等事業収益	193,621,109	
<b>合</b>	<b>計</b>	<b>317,696,512</b>	

## 2 事業原価明細表

(単位 円)

科	目	金 額	摘 要
公有地取得事業原価	公有用地売却原価	84,711,188	
土地造成事業原価	造成地賃貸原価	9,789,915	
	賃貸事業原価		
あっせん等事業原価	あっせん等事業原価	181,091,014	
<b>合</b>	<b>計</b>	<b>275,592,117</b>	

### 3 公有用地明細表

(単位 m<sup>2</sup>、円)

資 産 区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 高	当 期 減 少 高	期 末 残 高	摘 要
道 路 用 地	面 積	5,601.83	—	5,601.83	—	
	用 地 費	63,035,303	—	63,035,303	—	
	補 償 費	17,168,600	—	17,168,600	—	
	工 事 費	—	—	—	—	
	測 量 試 験 費	—	—	—	—	
	諸 経 費	4,484,690	—	4,484,690	—	
	支 払 利 息	8,235	14,360	22,595	—	
	<b>計</b>	<b>84,696,828</b>	<b>14,360</b>	<b>84,711,188</b>	—	
公 園 用 地	面 積	112,028.00	—	—	112,028.00	
	用 地 費	1,192,612,000	—	—	1,192,612,000	
	補 償 費	3,147,314	—	—	3,147,314	
	工 事 費	—	—	—	—	
	測 量 試 験 費	72,305,124	11,240,720	—	83,545,844	
	諸 経 費	85,281,066	728,000	—	86,009,066	
	支 払 利 息	256,700,856	452,678	—	257,153,534	
	<b>計</b>	<b>1,610,046,360</b>	<b>12,421,398</b>	—	<b>1,622,467,758</b>	
そ の 他 用 地	面 積	656,056.96	65.81	70.32	656,052.45	
	用 地 費	4,875,771,852	256,220,099	1,341,352	5,130,650,599	
	補 償 費	82,111,069	—	—	82,111,069	
	工 事 費	76,209,594	—	—	76,209,594	
	測 量 試 験 費	48,201,125	29,921,400	—	78,122,525	
	諸 経 費	115,814,464	10,828,200	—	126,642,664	
	支 払 利 息	26,198,624	4,373,541	—	30,572,165	
	<b>計</b>	<b>5,224,306,728</b>	<b>301,343,240</b>	<b>1,341,352</b>	<b>5,524,308,616</b>	
公 有 用 地 合 計	面 積	773,686.79	65.81	5,672.15	768,080.45	
	用 地 費	6,131,419,155	256,220,099	64,376,655	6,323,262,599	
	補 償 費	102,426,983	—	17,168,600	85,258,383	
	工 事 費	76,209,594	—	—	76,209,594	
	測 量 試 験 費	120,506,249	41,162,120	—	161,668,369	
	諸 経 費	205,580,220	11,556,200	4,484,690	212,651,730	
	支 払 利 息	282,907,715	4,840,579	22,595	287,725,699	
	<b>計</b>	<b>6,919,049,916</b>	<b>313,778,998</b>	<b>86,052,540</b>	<b>7,146,776,374</b>	

#### 4 完成土地等明細表

(単位 m<sup>2</sup>、円)

資 産 区 分		期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	摘 要
工業団地用地	面積	397,964.17	—	126.62	397,837.55	
	用地費	1,380,281,574	—	1,823,328	1,378,458,246	
	補償費	13,352,585	—	—	13,352,585	
	工事費	5,049,100,987	1,823,328	—	5,050,924,315	
	測量試験費	701,560,865	—	—	701,560,865	
	諸経費	962,970,136	—	—	962,970,136	
	支払利息	167,636,091	—	—	167,636,091	
<b>計</b>	<b>8,274,902,238</b>	<b>1,823,328</b>	<b>1,823,328</b>	<b>8,274,902,238</b>		
完成土地等 合 計	面積	397,964.17	—	126.62	397,837.55	
	用地費	1,380,281,574	—	1,823,328	1,378,458,246	
	補償費	13,352,585	—	—	13,352,585	
	工事費	5,049,100,987	1,823,328	—	5,050,924,315	
	測量試験費	701,560,865	—	—	701,560,865	
	諸経費	962,970,136	—	—	962,970,136	
	支払利息	167,636,091	—	—	167,636,091	
<b>計</b>	<b>8,274,902,238</b>	<b>1,823,328</b>	<b>1,823,328</b>	<b>8,274,902,238</b>		

#### 5 有形固定資産明細表

(単位 円)

資 産 の 種 類	取得原価 A	当 期 増 加 高 B	当 期 減 少 高 C	期末残高 D=(A + B - C)	当期減価 償 却 額 E	減価償却 累 計 額 F	差 引 期 末 残 高 D - F	摘 要
車輛その他の運搬具	8,110,314	—	2,108,230	6,002,084	491,936	4,626,881	1,375,203	
工具・器具及び備品	3,085,962	—	—	3,085,962	256,188	2,464,946	621,016	
<b>計</b>	<b>11,196,276</b>	<b>—</b>	<b>2,108,230</b>	<b>9,088,046</b>	<b>748,124</b>	<b>7,091,827</b>	<b>1,996,219</b>	

#### 6 賃貸事業の用に供する土地明細表

(単位 円)

資 産 区 分	貸借対照表計上額	摘 要
投資その他の資産	1,410,635,538	5 区 画 97,327m <sup>2</sup>
<b>計</b>	<b>1,410,635,538</b>	

## 7 短期借入金明細表

(単位 円)

借入先	利率	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	摘要
滋賀県	無利息 %	—	8,270,852,166	8,270,852,166	—	
滋賀銀行	2.175	6,472,388,345	6,407,251,589	6,472,388,345	6,407,251,589	
<b>計</b>		<b>6,472,388,345</b>	<b>14,678,103,755</b>	<b>14,743,240,511</b>	<b>6,407,251,589</b>	

## 8 長期借入金明細表

(単位 円)

借入先	利率	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	摘要
滋賀銀行	0.40~0.825 %	4,598,279,720	480,402,280	100,000,000	4,978,682,000	
<b>計</b>		<b>4,598,279,720</b>	<b>480,402,280</b>	<b>100,000,000</b>	<b>4,978,682,000</b>	

## 9 資本金明細表

(単位 円)

区分	出資団体名	出資額	摘要
基本財産	滋賀県	30,000,000	
<b>計</b>		<b>30,000,000</b>	

## 10 引当金明細表

(単位 円)

区分	期首残高	当期増加高	当期減少高		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	14,047,000	12,150,000	14,047,000	—	12,150,000
退職給付引当金	33,674,425	234,306	—	—	33,908,731
<b>計</b>	<b>47,721,425</b>	<b>12,384,306</b>	<b>14,047,000</b>	<b>—</b>	<b>46,058,731</b>